

福島復興再生計画の概要

第1部 原子力災害からの福島の復興及び再生

◆ 目標

- 安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現
- 地域経済の再生
- 地域社会の再生

◆ 計画期間

令和3年度～7年度（5年間）

◆ 復興及び再生に関する基本的な考え方

- ① 県全域と避難指示・解除区域の復興・再生
- ② 原子力災害による被害を受けた本県の事情を踏まえた取組
- ③ 原子力に依存しない社会を目指すとの理念と先導的な取組
- ④ 未来を担う人材の育成
- ⑤ 必要な予算の確保、国と県・市町村等が一体となった取組

第2部 避難指示・解除区域の復興及び再生

◆ 避難解除等区域の復興・再生

- 農林水産業の復興・再生、事業者等の事業再開・継続、観光振興
- 復興のために必要なインフラの整備
- 避難者の生活再建、被災者支援
- 医療・介護・福祉サービスの再構築
- 教育・保育・子育て環境の整備
- 文化・スポーツ振興
- 移住等の促進や交流人口・関係人口の拡大
- 受入自治体への支援
- 事業再開・新規立地を支援する課税の特例 など

◆ 特定復興再生拠点区域の復興・再生

- 家屋等の解体・除染、インフラ整備
- 買い物、医療・介護等の生活環境整備、鳥獣被害対策の強化
- 国による事業代行等の特例、土壌等の除染等の措置等に関する特例、農用地利用集積等促進計画等に関する特例 など

第3部 福島全域の復興及び再生

◆ 放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らすことのできる生活環境の実現

- 放射線に関する理解の増進、県民健康調査の実施
- 医療・福祉サービスの確保 など

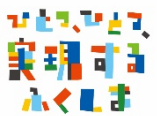
◆ 原子力災害からの産業の復興・再生

- 農林水産業、中小企業等の復興・再生
- 雇用の確保、観光振興、風評払拭等
- 地域ブランド確立等に向けた規制の特例、風評対策に係る課税の特例 など

◆ 福島イノベーション・コースト構想の推進、新産業の創出

- イノベ構想6分野（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）の取組推進
- 国際教育研究拠点の整備、研究開発の推進等
- イノベ構想推進に係る課税の特例 など

◆ 関連する施策との連携 等



福島復興再生計画の主な取組内容

避難指示・解除区域の復興・再生

【農林水産業の復興・再生】

- ◆ 先端技術等を効果的に活用した先進的な農林水産業の実践
- ◆ 生産、流通、加工などを含めて高付加価値生産を展開する産地形成
- ◆ 営農再開や農地集積・集約化の加速



等

【事業再開、観光振興等】

- ◆ 被災事業者の事業・生業の再建等の支援
- ◆ 立地補助金や課税の特例措置等による工場等の新增設
- ◆ マーケットインの視点による県産品の付加価値向上、販路開拓
- ◆ Jヴィレッジや伝承館を活用したホープツーリズム等による観光振興



等

【インフラ・生活環境の整備等】

- ◆ 常磐自動車道の全線4車線化の早期完成、ふくしま復興再生道路等の整備
- ◆ 避難者に対する心のケア等の健康支援活動
- ◆ 医療機関の再開等支援、二次救急医療体制の確保等
- ◆ ふたば未来学園中学校・高等学校等における魅力ある教育環境づくり
- ◆ 公共交通ネットワークの構築、買い物等の環境整備
- ◆ 国・県・市町村の連携強化による鳥獣被害対策
- ◆ 除染、廃棄物処理、森林再生等による環境回復の推進



【文化・スポーツ振興、移住等の促進、交流人口・関係人口の拡大】

- ◆ 市町村・関係団体と連携した文化・伝統の継承、発信
- ◆ Jヴィレッジを拠点としたスポーツ振興
- ◆ 移住促進に向けた情報発信・受入体制の整備
- ◆ 地域外からの交流人口拡大
- ◆ 帰還住民と移住者の新たなコミュニティの形成



【特定復興再生拠点区域の復興・再生】

- ◆ 除染・家屋等の解体、インフラ整備、生活環境・帰還環境整備、産業の復興・再生

福島全域の復興・再生

【放射線による健康上の不安の解消等】

- ◆ 正確な情報発信や知識の普及など放射線に関するリスクコミュニケーション
- ◆ 農林水産物等の放射性物質検査の推進
- ◆ 環境創造センター等における研究等の実施

【産業の復興・再生】

- ◆ 農林水産業の担い手の確保・育成
- ◆ 米新品種「福、笑い」を始めとする県オリジナル品種を活用した産地づくり、販売促進を一体的に進めることによるブランド力の強化
- ◆ 事業承継・創業支援、産業復興をけん引する分野の戦略的な企業誘致
- ◆ 恵まれた自然などをいかしたふくしまならではのツーリズムの推進
- ◆ 「ふくしまの酒」を始めとする県産品の魅力発信、デザインを活用などによるブランド力の強化
- ◆ 規制の特例を活用した地域ブランドの確立、新品種の育成、効率的なふ頭運営
- ◆ 課税の特例を活用した農林水産業、観光業等の風評被害への対応



【福島イノベーション・コースト構想の推進等による新産業の創出】

- ◆ 東日本大震災・原子力災害伝承館を起点とする複合災害の記録と教訓の伝承・情報発信、地域交流の促進
- ◆ 地元企業と地域外企業との交流、ビジネスマッチング等の促進
- ◆ 小高産業技術高等学校等における専門人材の育成
- ◆ 「創造的復興の中核拠点」としての国際教育研究拠点の実現
- ◆ 課税の特例を活用したイノベ構想の重点分野の取組推進
- ◆ 知的財産活用の推進、企業間交流の促進、福島ロボットテストフィールドを中核とした最先端の研究者・企業の呼び込み



【その他復興・再生の推進、国・市町村との連携等】

- ◆ 復興のための予算の確保、犠牲者への追悼と鎮魂・震災の記憶等の伝承に向けた復興祈念公園の整備
- ◆ 福島復興再生協議会における協議

